

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	16,504,417			17,986,831	実質収支比率			4.0	10.3	
市町村名	香美市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	15,937,046	16,742,415	経常収支比率	90.7	88.2	(92.8)	(91.0)			
					首都	×	歳入歳出差引	567,371	1,244,416	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	164,852	195,941	標準財政規模	9,962,997	10,196,967					
					中部	×	実質収支	402,519	1,048,475	財政力指数	0.30	0.31					
人口	22年国調(人)	28,766	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-645,956	225,383	公債費負担比率	16.7	18.5	健全化判断比率				
	17年国調(人)	30,257			山振	○	積立金	16,337	14,735	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-4.9			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	27,635	第1次	2,460	3,022	指数表選定	○	実質単年度収支	-629,619	240,118	実質公債費比率	12.0	13.1	将来負担比率	30.7		
	23.03.31(人)	27,998		19.5	21.0	基準財政収入額	2,271,794	2,264,264	資金不足比率(※4)	-	-						
	増減率(%)	-1.3	第2次	2,258	2,883	基準財政需要額	7,687,655	7,780,298	標準税収入額等	2,902,374	2,887,947						
	面積(km ²)	538.22	第3次	7,918	8,455	經常経費充当一般財源等	8,732,696	8,553,120		歳入一般財源等	11,514,553	11,506,966					
人口密度(人/km ²)	53	62.7	58.7	職員の状況		地方債現在高	16,986,845	17,367,730	うち公的資金	14,763,292	14,740,893	債務負担行為額(支出予定額)	1,696,961	2,660,979			
世帯数(世帯)	12,245			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち技能労働職員	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	287,679	287,679	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	374	1,144,440	3,060	臨時職員	-	-	積立金現在高	1,062,912	1,050,861	財政調整基金	3,696,255	3,155,680	
	市区町村長	1	7,400	うち消防職員	56	144,984	2,589	合計	374	1,144,440	3,060	減債基金	1,062,912	1,050,861	その他特定目的基金	5,032,175	4,008,931
	副市区町村長	1	6,150	ラสบライレス指数(※6)	102.4	(94.6)											
	教育長	1	5,810														
	議会議長	1	3,900														
	議会副議長	1	3,300														
	議会議員	20	2,850														
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	香美郡種林組合	(22)	財団法人アンパンマンミュージアム振興財団						
		(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7)	工業用水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	香南香美衛生組合	(23)	株式会社香北ふるさと公社						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	香南香美組合	(24)	財団法人奥物部開発公社						
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	香南香美老人ホーム組合								
								(16)	香南香美老人ホーム組合								
								(17)	香南清掃組合								
								(18)	高知県広域食肉センター事務組合								
								(19)	高知中央広域市町村圏事務組合								
								(20)	こうち人づくり広域連合								
								(21)	高知県後期高齢者医療広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,459,101	14.9	2,459,101	26.1	普通税	2,459,101	100.0	-	議会費	196,079	1.2	-	195,879	
地方譲与税	148,494	0.9	148,494	1.6	法定普通税	2,459,101	100.0	-	総務費	3,929,759	24.7	756,895	2,801,564	
利子割交付金	15,132	0.1	15,132	0.2	市町村民税	1,001,456	40.7	-	民生費	4,558,340	28.6	43,607	2,648,734	
配当割交付金	4,520	0.0	4,520	0.0	個人均等割	35,053	1.4	-	衛生費	912,417	5.7	21,950	788,179	
株式等譲渡所得割交付金	1,207	0.0	1,207	0.0	所得割	836,849	34.0	-	労働費	160,759	1.0	-	8	
地方消費税交付金	246,052	1.5	246,052	2.6	法人均等割	50,612	2.1	-	農林水産業費	948,347	6.0	429,022	378,058	
ゴルフ場利用税交付金	15,216	0.1	15,216	0.2	法人税割	78,942	3.2	-	商工費	132,641	0.8	3,724	129,800	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,248,659	50.8	-	土木費	1,199,526	7.5	577,327	828,459	
自動車取得税交付金	21,108	0.1	21,108	0.2	うち純固定資産税	1,186,408	48.2	-	消防費	546,711	3.4	90,658	491,425	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,681	2.9	-	教育費	1,271,115	8.0	262,651	758,438	
地方特例交付金	36,359	0.2	36,359	0.4	市町村たばこ税	138,305	5.6	-	災害復旧費	85,385	0.5	-	7,388	
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,551	0.1	19,551	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,995,967	12.5	-	1,920,508	
減収補填特例交付金	16,808	0.1	16,808	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	7,179,334	43.5	6,446,269	68.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	6,446,269	39.1	6,446,269	68.5	目的税	-	-	-	歳出合計	15,937,046	100.0	2,185,834	10,948,440	
特別交付税	733,064	4.4	-	-	法定目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	10,126,523	61.4	9,393,458	99.9	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,270	0.0	4,270	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	62,543	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	338,417	2.1	2,821	0.0	法定外目的税	-	-	-						
手数料	68,072	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,609,403	9.8	-	-	合計	2,459,101	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,343,653	8.1	-	-										
財産収入	308,558	1.9	6,700	0.1										
寄附金	10,665	0.1	-	-										
繰入金	251,470	1.5	-	-										
繰越金	720,178	4.4	-	-										
諸収入	282,867	1.7	246	0.0										
地方債	1,377,798	8.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	216,898	1.3	-	-										
歳入合計	16,504,417	100.0	9,407,495	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.0	89.9
(%) 年 市町村民税	98.4	91.4
純固定資産税	97.5	87.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,871,177	実質収支	22,013
下水道	356,694	再差引収支	-50,554
簡易水道	169,364	加入世帯数(世帯)	5,081
介護サービス	32,813	被保険者数(人)	8,427
工業用水道	12,529	被保険者 { 保険税(料)収入額	77
国民健康保険	243,117	1人当り { 国庫支出金	115
その他	1,056,660	{ 保険給付費	325

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,200,209	45.2	5,519,829	5,446,290	56.6
人件費	3,102,335	19.5	2,908,363	2,834,824	29.5
うち職員給	1,974,665	12.4	1,813,435	-	-
扶助費	2,101,907	13.2	690,958	690,958	7.2
公債費	1,995,967	12.5	1,920,508	1,920,508	20.0
元利償還金	1,995,967	12.5	1,920,508	1,920,508	20.0
内 うち元金	1,758,683	11.0	1,683,976	1,683,976	17.5
内 うち利子	237,284	1.5	236,532	236,532	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,465,618	40.6	4,940,892	3,286,406	34.1
物件費	2,076,844	13.0	1,226,443	1,040,420	10.8
維持補修費	263,643	1.7	209,125	133,520	1.4
補助費等	954,618	6.0	723,318	626,848	6.5
うち一部事務組合負担金	416,980	2.6	397,689	386,653	4.0
繰出金	1,857,901	11.7	1,663,796	1,485,618	15.4
積立金	1,303,102	8.2	1,108,700	-	-
投資・出資金・貸付金	9,510	0.1	9,510	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,271,219	14.3	487,719	-	-
うち人件費	22,177	0.1	18,752	-	-
普通建設事業費	2,185,834	13.7	480,331	-	-
うち補助	858,848	5.4	28,227	-	-
うち単独	1,221,510	7.7	418,929	-	-
災害復旧事業費	85,385	0.5	7,388	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,937,046	100.0	10,948,440	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 高知県香美市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,504	15,937	567	403	251	16,987	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県香美市

人口	27,635人	(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
面積	538.22	km ²	通	結	算	公	債	費	-	%					
人口	16,504,417	千円	得	来	負	担	比	率	12.0	%					
総収入	15,937,046	千円	市	町	村	類	型	H19	I-1	H20	I-1	H21	I-1	H22	I-1
総支出	402,519	千円	(年	度	毎)	H22	I-1	H23	I-1				
実収支	9,962,997	千円													
標準財政規模	16,986,845	千円													
地方債現在高															

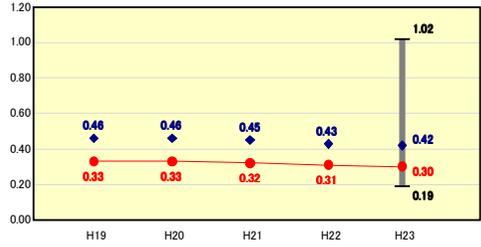
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.30]**

類似団体内順位 136/172 全国平均 0.51 高知県平均 0.24

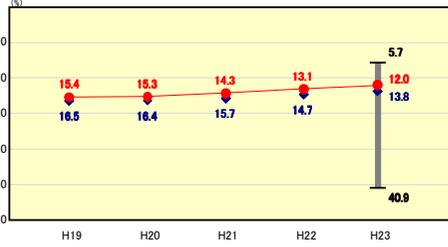


財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度末35.1%)に加え、景気回復による法人税割が伸びたものの、市税の半分を占める固定資産税の評価替えによる減収が影響し、税収が減収となったことなどから、0.30と類似団体平均をかなり下回っている。今後も、税収の徴収率向上対策に努めるとともに、将来の税収確保の観点から生産年齢人口の増加につながるような有効な施策を検討する必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.0%]**

類似団体内順位 51/172 全国平均 9.9 高知県平均 15.7

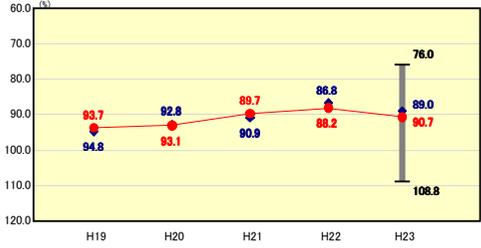


実質公債費比率の分析欄
類似団体平均を下回っており、前年度から1.1ポイント改善している。これは、一般単独事業債及び過疎債等の償還額が減少したことが主な要因となっている。平成23年度に庁舎建設事業が完成したが、その後も給食センターや消防庁舎建設など大型事業を予定していることから、今後とも他事業における地方債の発行の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[90.7%]**

類似団体内順位 104/172 全国平均 90.3 高知県平均 88.1

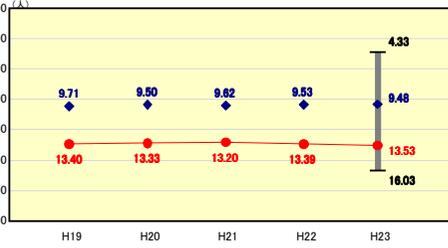


経常収支比率の分析欄
前年度から2.5ポイント悪化し、90.7%となったのは、歳出で物件費をはじめ補助費等、扶助費、繰入金で増となり、歳入で臨時財政対策債が減少したためである。類似団体平均を上回り、財政構造に弾力性があると言われる75%を大きく超えているのは、公共施設の多さによる管理費や繰入金の増加などが経常経費を押し上げていることが要因となっている。そのため、今後においても適正な課税客体の把握による税収確保と税等の徴収率向上に努めるとともに、人件費等経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下を目指す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[13.53人]**

類似団体内順位 158/172 全国平均 7.17 高知県平均 9.79

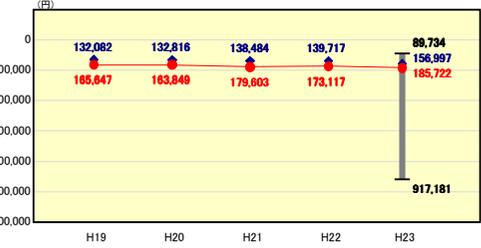


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を大きく上回っている。これは、行政面積が広く消防署の分署を設置していることや支所機能充実のため一定数の人員を配置していること、また保育所の運営を直営で行っていることなどが要因となっている。今後においても、事務事業の見直しや民間委託の推進を図り、第2次香美市行政改革実施計画の定員管理の適正化において目標としている5年間(平成23年度～平成27年度)で職員数34人・8.2%の削減を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[185,722円]**

類似団体内順位 137/172 全国平均 119,477 高知県平均 138,194

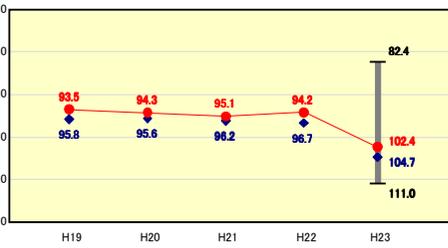


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均に比べ高くなっているのは、人件費や施設の維持管理経費が要因となっていることから、第2次香美市行政改革実施計画に基づき定員管理の適正化、民間業者への業務委託などにより、経費の抑制に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 **[102.4]**

類似団体内順位 33/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
ラスパイレズ指数は類似団体平均を下回っているが、国の給与減額支給措置により8.2ポイント悪化した。今後は、人事評価制度の早期実施により、職務・職責に応じた棒給構造への転換、勤務実績の給与への反映の推進を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

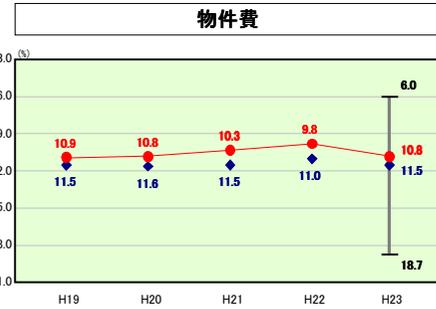
高知県香美市

経常収支比率の分析

人口	27,635	人(H24.3.31現在)	実収支	-	%
面積	538.22	k㎡	実収支	-	%
人口密度	51.3	人/k㎡	実収支	12.0	%
入総額	16,504,417	千円	実収支	-	%
出総額	15,937,046	千円	実収支	-	%
実収支	402,519	千円	実収支	-	%
標準財政規模	9,962,997	千円	実収支	-	%
地方債現在高	16,986,845	千円	実収支	-	%

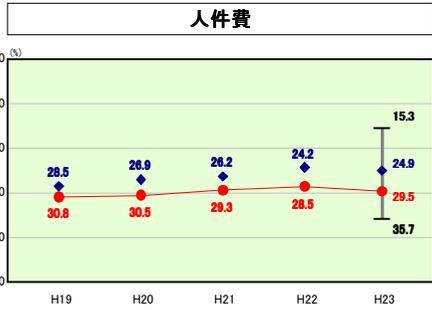


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



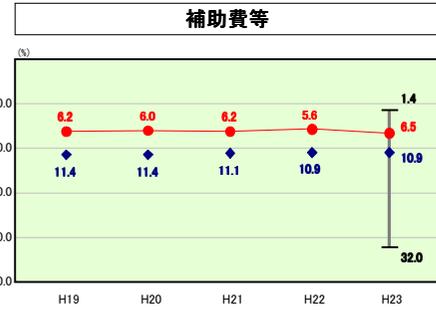
物件費の分析欄

類似団体平均は下回っているものの、職員人件費から臨時職員賃金(物件費)へシフトしていることや公共施設の数が多くことによる管理運営経費などが物件費を押し上げている。今後、更に事務事業の見直しや民間委託を推進し、施設の整理統合・廃止も含めた検討を行っていく必要がある。



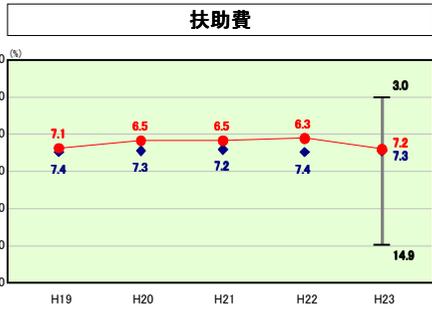
人件費の分析欄

ラスパインズ指数は類似団体平均よりも2.3ポイント低いものの、人件費では類似団体平均を上回っている。これは、町村合併による膨らんだ職員数が影響していることもあるが、広い行政面積に対応する職員配置や保育所の運営を直営で行っていることなども要因としてあげられる。今後も引き続き、事務事業の見直しや民間委託の推進を図り、第2次香美市行政改革実施計画の定員管理の適正化において目標としている5年間(平成23年度～平成27年度)で職員数34人・8.2%の削減に努める。



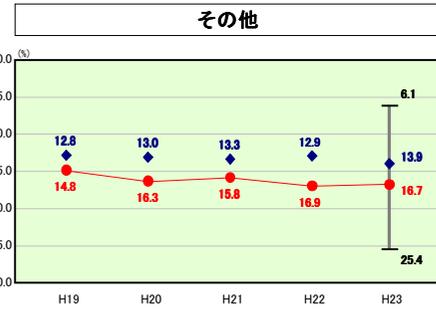
補助費等の分析欄

全体では類似団体平均を大きく下回っているものの、各種団体等への補助交付金については、類似団体を上回っているため、補助金等の見直し基準を検討し、整理統合や廃止を含め、適正化を図る。



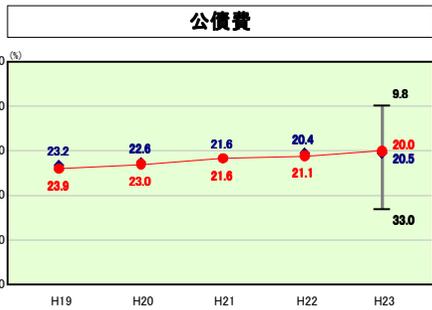
扶助費の分析欄

前年度に比べ0.9ポイント増加し、類似団体平均に迫った。これは、保育園運営費や福祉医療費等の増加によるものである。長らく景気の低迷により今後、生活保護費が増えることも予想されるため、資格審査等の適正化を図る。



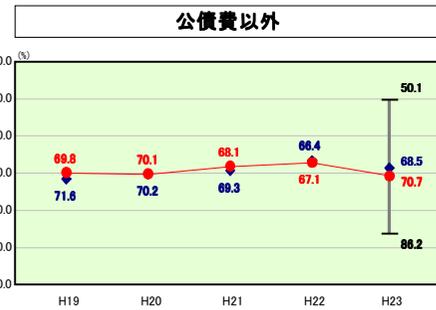
その他の分析欄

類似団体を上回っているのは、介護保険特別会計や後期高齢者医療広域連合など老人福祉費の繰出金、簡易水道事業や下水道事業に対する繰出金が主な要因である。今後、介護予防や疾病予防の推進、定期的な料金の見直しによる健全化に努める。



公債費の分析欄

減少傾向にあり、平成23年度に類似団体平均値を下回った。庁舎建設事業は平成23年度に終了するが、その後も学校給食センターや消防庁舎建設など大型事業による公債費の増加が予想される。今後も他事業における地方債の発行の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの交付税措置の有利な地方債の活用等により、類似団体平均を上回ることがないように努める。



公債費以外の分析欄

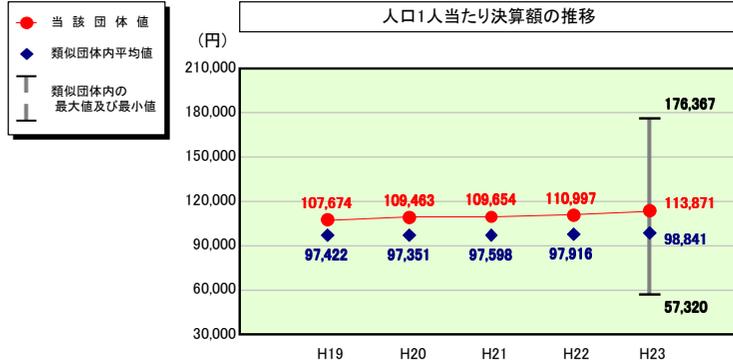
扶助費、公債費、物件費、補助費等に係る経常収支比率は類似団体を下回っているものの、人件費及びその他に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っていることにより、この項目では類似団体平均を上回る結果となった。各分析欄に記載した取り組みを実施し、改善を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県香美市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



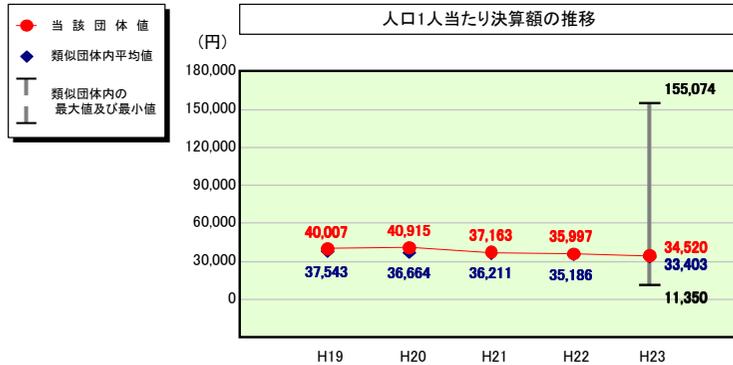
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,102,335	112,261	86,703	29.5
賃金 (物件費)	106,159	3,841	6,952	▲ 44.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	141,927	5,136	9,379	▲ 45.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	597	22	771	▲ 97.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	106,185	3,842	3,525	9.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,177	802	1,738	▲ 53.9
▲退職金	▲ 332,562	▲ 12,034	▲ 10,227	17.7
合計	3,146,818	113,871	98,841	15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.53	9.48	4.05
ラスパイレス指数	102.4	104.7	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

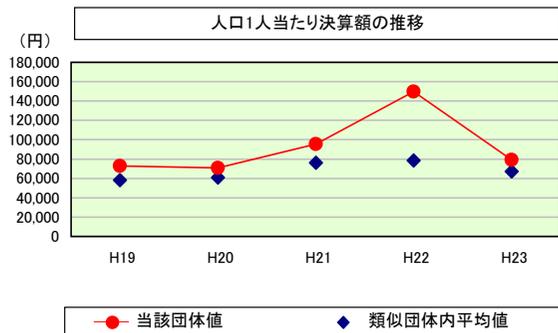


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,995,967	72,226	66,965	7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	497,110	17,988	17,373	3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	62,692	2,269	4,019	▲ 43.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,866	1,804	1,904	▲ 5.3
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 75,459	▲ 2,731	▲ 4,681	▲ 41.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,576,218	▲ 57,037	▲ 52,232	9.2
合計	953,958	34,520	33,403	3.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

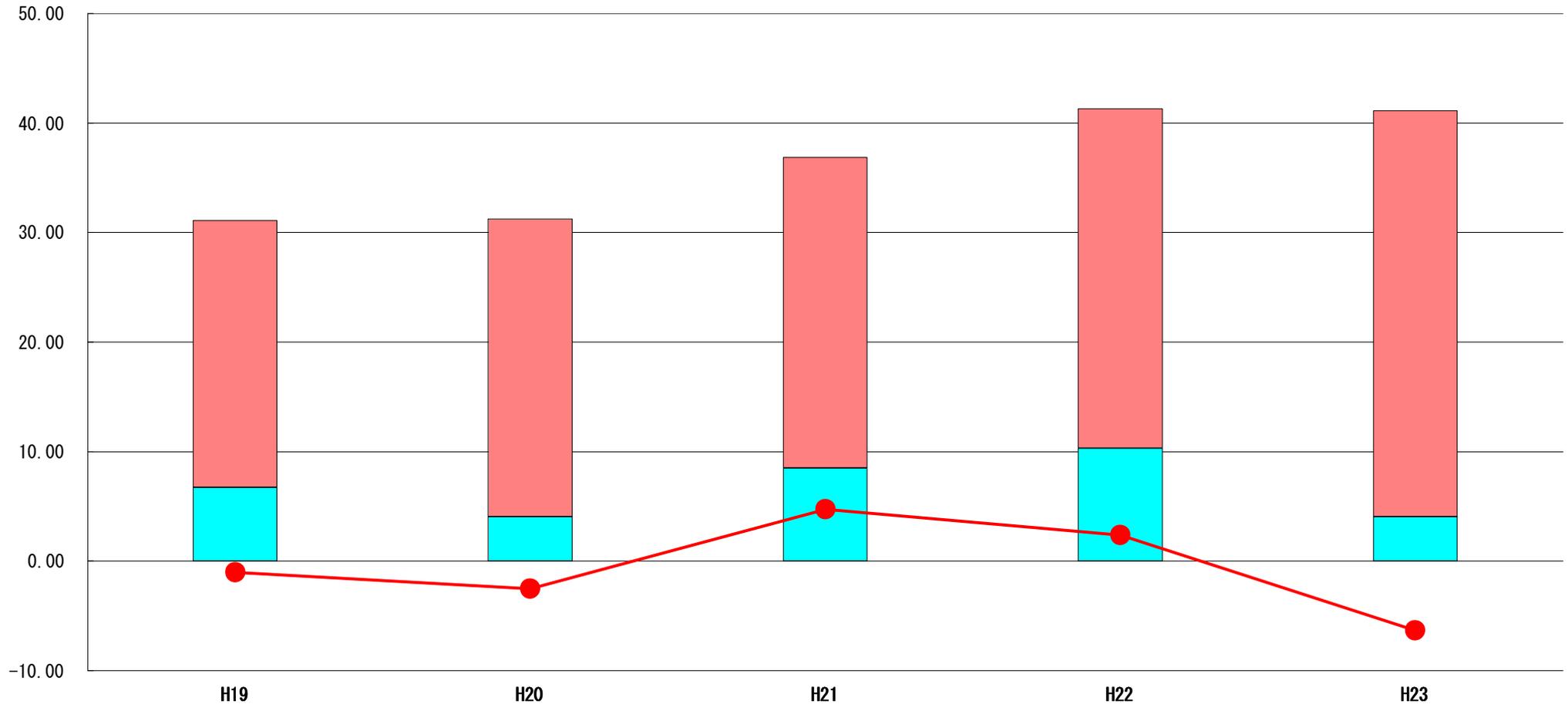
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,113,172	72,773	35.7	58,137	▲ 9.6	45.3
うち単独分	870,223	29,968	4.8	29,406	▲ 13.9	18.7
H20	2,026,711	70,929	▲ 2.5	61,050	5.0	▲ 7.5
うち単独分	1,166,917	40,838	36.3	31,167	6.0	30.3
H21	2,703,013	95,381	34.5	76,282	25.0	9.5
うち単独分	1,647,136	58,123	42.3	41,092	31.8	10.5
H22	4,193,705	149,786	57.0	78,670	3.1	53.9
うち単独分	3,262,252	116,517	100.5	38,094	▲ 7.3	107.8
H23	2,185,834	79,097	▲ 47.2	67,201	▲ 14.6	▲ 32.6
うち単独分	1,221,510	44,202	▲ 62.1	35,210	▲ 7.6	▲ 54.5
過去5年間平均	2,644,487	93,593	15.5	68,268	1.8	13.7
うち単独分	1,633,608	57,930	24.4	34,994	1.8	22.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

高知県香美市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		24.37	27.23	28.35	31.03	37.10
 実質収支額		6.74	4.03	8.51	10.28	4.04
 実質単年度収支		▲ 1.02	▲ 2.50	4.75	2.35	▲ 6.32

分析欄

実質収支額及び実質単年度収支が大きく下がったのは、将来の施設修繕に備え施設等整備基金に8億円を積み立てたことによるものである。

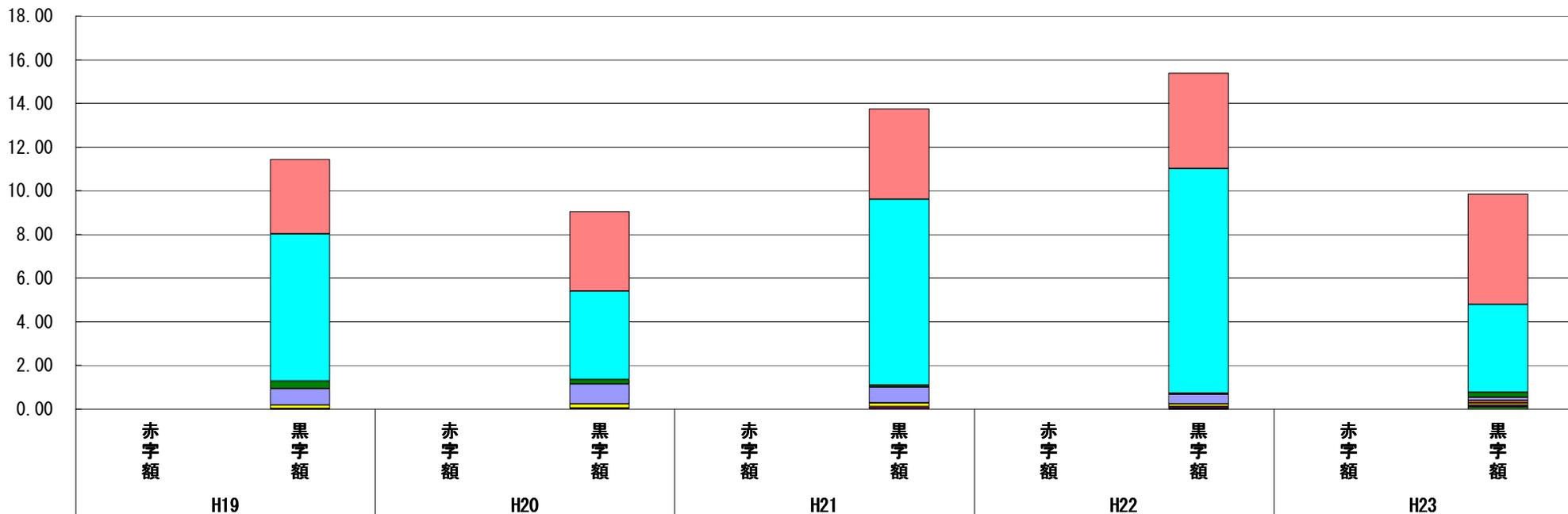
実質収支比率は、一般的には3%~5%が望ましいとされていることから、将来の財政運営の健全性を前提としつつ、行政サービスの充実を検討していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

高知県香美市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		3.42	3.65	4.14	4.38	5.05
一般会計		6.73	4.04	8.51	10.28	4.04
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		0.36	0.21	0.09	0.05	0.22
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.74	0.91	0.72	0.45	0.15
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.12
工業用水道事業会計		0.16	0.19	0.16	0.12	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.11	0.08	0.09
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.00	0.01	0.03	0.01

分析欄

全ての会計において実質収支は黒字であるが、水道事業会計以外は一般会計からの繰出金や補助金により黒字になっている。
 連結実質赤字比率は黒字であるが、一般会計の黒字額の減少が大きく影響し、5.54ポイント低下した。
 また、公共下水道事業特別会計をはじめ、その他会計に含まれている特定環境保全公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、基準外繰出しを行っての黒字であることから、料金改定や経費節減に努めるとともに下水道事業の加入率向上を図り、基準外繰出しの縮減に努める。

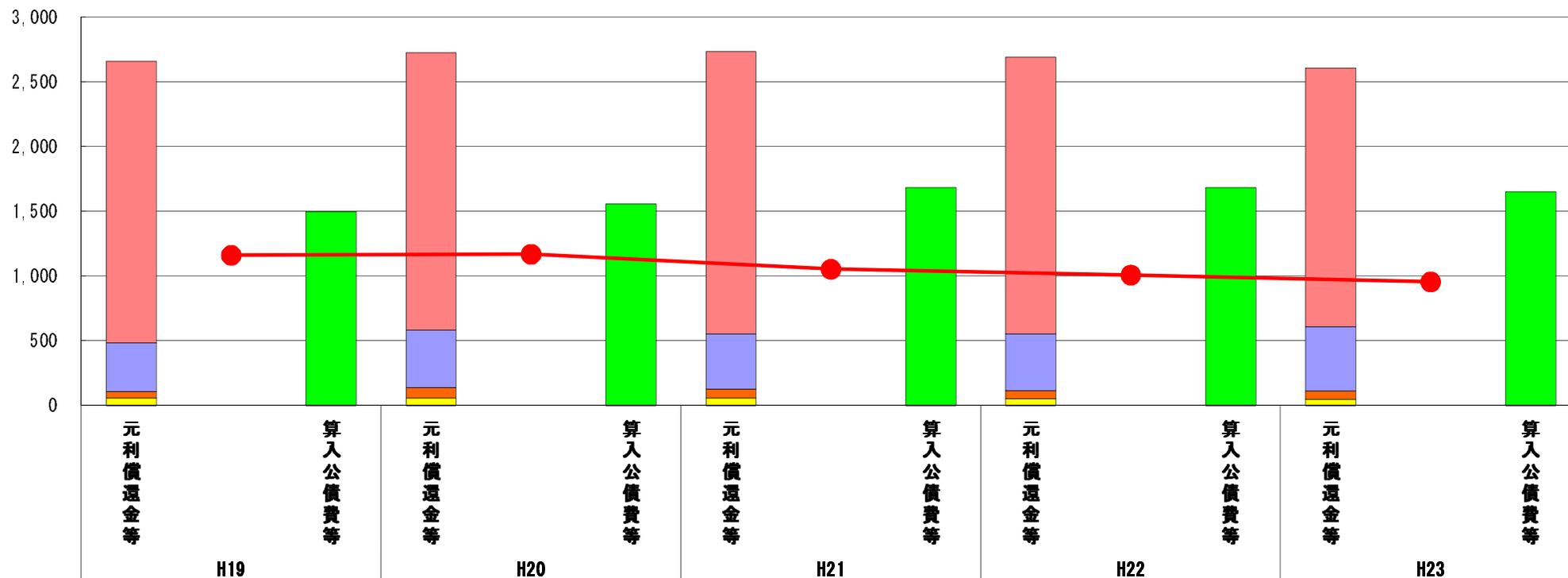
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県香美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,176	2,142	2,181	2,135	1,996
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		373	442	426	439	497
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	83	72	64	63
	債務負担行為に基づく支出額		59	58	56	53	50
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,498	1,556	1,682	1,683	1,651
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,161	1,169	1,053	1,008	955

分析欄

元利償還金は、平成21年度以降減少傾向にあるが、平成24年度は庁舎建設事業債に係る償還が始まることから増加が見込まれている。

実質公債費比率の分子は減少傾向にあるが、これは、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの交付税措置の有利な地方債の活用によるものである。

今後、消防庁舎建設や給食センター建設等、多額の費用を要する事業については計画的に実施し、有利な地方債を充当するなど実質公債費比率の増加に注視していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

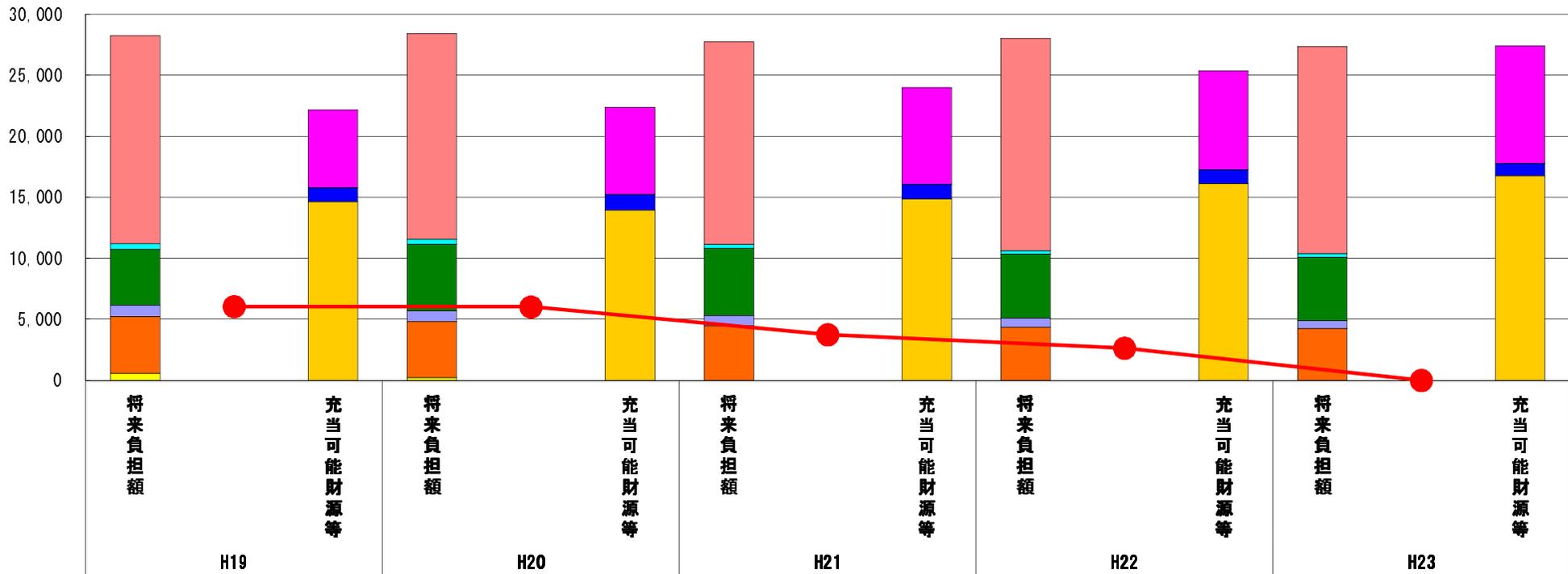
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県香美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,051	16,845	16,600	17,368	16,987
	債務負担行為に基づく支出予定額		451	403	349	310	266
	公営企業債等繰入見込額		4,558	5,458	5,490	5,246	5,192
	組合等負担等見込額		954	898	818	746	671
	退職手当負担見込額		4,673	4,599	4,485	4,366	4,257
	設立法人等の負債額等負担見込額		568	214	17	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,406	7,149	7,901	8,082	9,609
	充当可能特定歳入		1,126	1,280	1,233	1,170	1,060
	基準財政需要額算入見込額		14,670	13,966	14,880	16,141	16,761
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,054	6,021	3,744	2,643	▲58

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成22年度に増加しているが、これは庁舎建設によるものである。今後給食センターや消防庁舎建設など大型事業を予定しており、平成25年度には増加の見込である。

退職手当負担見込額は、香美市行政改革実施計画に基づく定員管理により減少傾向である。

充当可能基金については、決算剰余金の財政調整基金への積立、施設等整備基金への積立、土地開発基金の土地の買戻しにより大幅に増加した。

基準財政需要額算入見込額は、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの交付税措置の有利な地方債の活用により増加傾向にある。

上記理由により、将来負担比率の分子は減少傾向であり、平成23年度には充当可能財源等が将来負担額を上回った。

今後も、職員の定員管理、有利な地方債の活用などにより、安定した財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。